

# 生活科の原点に立ち返る ～生活科誕生の趣旨を生かす授業像の考察～

上田 保明

## Return to the origin of Living environment studies ～ Considering the style of classes, based on the origin of Living environment studies ～

Yasuaki UEDA

### はじめに

現在（2021年1月）のこの社会状況を昨年同時期に予測できたであろうか。新型コロナウイルスによって日本社会のみならず世界が為すすべもなく翻弄された1年であった。島国日本においては、大陸発生の新型コロナウイルスが島国であるという理由から侵入しないのではないかとの楽観感もあったのかもしれない。国も個人も対策の遅れがあったことは否めない。新型コロナウイルスが多くの人を予想だにできなかった大きな社会生活の変化をもたらし、明日にも緊急事態宣言が発令され新型インフルエンザ対策特別措置法の改正まで視野に入れた対策が講じられようとしている。今まさに社会は大混乱な状況にある。

こういった社会の中であって国は、個人はどのように行動すればよいかと問われている。何をすればよいのか、何をしなければならぬのかがいわゆる喫緊の課題である。その対策の示唆が学習指導要領にある。

### 1. 学習指導要領の先見性

現在のような不測の状況の到来を予見するかのように小学校学習指導要領総説<sup>1)</sup>改訂の経緯では、「今の子どもたちやこれから誕生する子どもたちが、成人して社会で活躍する頃には、我が国は厳しい挑戦の時代を迎えていると予想される。生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等により、社会構造や雇用環境は大きく、また急速に変化しており、予測が困難な時代となっている。」(下線 筆者)と予測の困難な要因は違うが時代の困難さを、平成29年告示時に新型コロナウイルス禍を想定したわけではあるまいが述べている中に先の時代を見据えた先見性が伺える。続けて、その打開策として「急激な少子高齢化が進む中で成熟社会を迎えた我が国にあっては、一人一人が持続可能な社会の担い手として、その多様性を原動力とし、質的な豊かさを伴った個人と社会の成長につながる新たな価値を生み出していくことが期待される。」と述べ、人工知能(AI)の飛躍的な進化等により、複雑な状況変化の到来に危機感と期待感を持ちながら、“教育”の背負うべき重要性を述べている。

このような状況を踏まえ新学習指導要領の改訂の目玉はすでに承知のとおり「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進することである。「主体的」「対話的」「学び」等これらの文言は何十年も前から言われていたことで特別の新しさはない。ないがゆえに文科省の授業

改善の意気込みを感じざるを得ない。何十年もかけて「主体的」な授業を目指してきたが実現しなかったという現実（反省）に立って“改善”を図ろうとするシンプルな提言であるが、実現へ向けての力強さを感じる。

我々は危機感と期待感をもって「主体的・対話的で深い学びの授業改善」を図ることが予測困難な時代を担う子供たちに将来を生きる力を育むこととなる。中でも、平成4年に新設された「生活科」は“自立の基礎”を養う教科であるとともに、小学校1、2年生を対象とした新教科でもあるため、新型コロナウイルスという予測もしなかった大きな困難な問題に直面した時であるからこそ期待値はいやが上にも高まる。生活科の新設は文科省の先見性のすばらしさである。

問題は我々がこのような問題意識をもって“生活科”の授業を行ってきたかである。そこで、本稿では生活科創設の趣旨など創設の過程をさかのぼって授業のあるべき姿を以下のとおり究明することとする。

- (1) 学習指導要領の先見性
- (2) 生活科の創設の原点を振り返る
- (3) 生活科のねらい
- (4) 生活科予兆の授業
- (5) 幼児期の教育との連携を図る

## 2. 生活科の創設

### 創設の経緯

文科省「平成27年1月12日 教育課程部会 生活・総合的な学習の時間 ワーキンググループ 資料6」によると生活科設置の経緯として以下のとおり示している。

- 昭和42年 低学年社会や低学年理科の改善の必要性について指摘→説明中心の学習から体験を豊富に自ら働きかける学習に（教育課程審議会答申）
- 昭和43年 学習指導要領改訂
- 昭和46年 生活及び学習の基本的な態度・能力の育成のために、総合的な教育を（中央教育審議会答申）
- 昭和50年 理科および社会の内容を中心として新しい教科を（教課審答申）
- 昭和51年 具体的かつ総合的な活動を通して知識・技能の習得や態度・習慣の育成を図るために、合科的な指導を推進（教課審答申）
- 昭和52年 学習指導要領改訂
- 昭和58年 既存の教科の再構成（中教審審議経過）
- 昭和59年 小学校低学年の教育に関する調査研究協力者会議
- 昭和61年 教科の総合化を進め、児童の具体的な活動・体験を通じて総合的に指導する（教課審答申）
- 昭和61年 生活科設置の中間まとめ
- 昭和62年 生活科設置の答申
- 平成元年学習指導要領改訂（平成4年度～生活科全面实施）<sup>2)</sup>

戦後、小学校ではアメリカの影響で、日常生活を重視した生活単元学習が中心となった。子供の主体性を重視すると言いながら指導方法の具体が教師に無かったため、「はい回る学習」となり、学力低下が叫ばれ始め、学力重視の系統学習へと転換した。

昭和30年代に入ると知的学力だけでは社会認識は育たないという考えから、低学年社会科廃

止論が起こった。そこで昭和42年「教育課程審議会答申」では

低学年社会科については、具体性に欠け、教師の説明を中心とした学習に流れやすい内容の取り扱いについて検討し、発達段階に即して効果的な指導ができるようにすること、また、低学年理科については、児童が自ら身近な事物や現象に働き掛けることを重視し、経験を豊富にするように内容を改善すること<sup>3)</sup>

との答申を受け、昭和43年に学習指導要領が改訂された。詰込みの学習から児童が主体的に取り組む学習への転換を示し、遊びなどを通して、親しみやすい自然の事物・現象に直接働きかけるようにする内容を重視するとしている。

昭和46年の中央教育審議会答申では、低学年においては身体の総合的な教育訓練によって生活・学習の基本的な態度・能力を育てるとの方向性を示し、教育課程研究開発学校の指定へと繋がっていく。

生活科の新設は順調に進むかに思えたが、昭和51年教育課程審議会答申では教科の編成には慎重な意見が出され、さらなる研究と試行を積み重ねるとともに、低学年における合科的な指導の推進が望ましいとした。新設への動きは停滞した。

昭和52年の指導要領改訂、58年の既存の教科の再編等の答申を経て、平成元年告示の学習指導要領において生活科が新設されることとなる。

審議会において昭和42年から熟慮されて「低学年社会・理科」「体験重視」「総合的な教育」「新しい教科」「教科の統合化」「合科」等のキーワードで経緯をたどることができる生活科は、平成4年度から全面実施され、本年で28年目を迎える。

系統学習にとっぴりつきりきっていた小学校教育にとって児童の発達特性を重視し、児童を主体とした授業づくりの大切さを再認識させられたのが「生活科」の誕生であった。生活科誕生以前も児童主体の学習は叫ばれ、真摯に授業づくりに取り組む指導者もいたが、その授業論は敷衍することはなかった。主体的な学習は一部の優れた実践者のみの職人技だともてはやしながら、先達のその実践を模倣し乗り越えようとする者は少なかった（国語科では大村はま氏の“国語単元学習”の実践が良い例であろう）。低学年を担当する者、否小学校教員は学習指導要領の改訂によって授業論の見直しを迫られたのだ。

### 3. 生活科のねらい

#### 「小学校学習指導要領解説 生活編」には教科目標として

具体的な活動や体験を通して、身近な生活に関わる見方・考え方を生かし、自立し生活を豊かにしていくための資質・能力を次のとおり育成することを目指す。（下線筆者）

- (1) 活動や体験の過程において、自分自身、身近な人々、社会及び自然の特徴やよさ、それらの関わり等に気付くとともに、生活上必要な習慣や技能を身に付けるようにする。
- (2) 身近な人々、社会及び自然を自分との関わりで捉え、自分自身や自分の生活について考え、表現することができるようにする。
- (3) 身近な人々、社会及び自然に自ら働きかけ、意欲や自信をもって学んだり生活を豊かにしたりしようとする態度を養う<sup>4)</sup>。

このような目標を達成して自立への基礎を育むことをねらいとしている。

簡潔に言えば生活科は事柄や知識を覚えればよい教科ではない。生活科の目標は具体的な活動や体験を通して、よき生活者として求められる能力や態度を育てることであり、それが“自立への基礎”を育むことそのものであると言える。

具体的には次の4項目となる。

- ① 低学年の子供は具体的な活動を通して思考するという発達特性がみられるので、直接体験

- を重視した学習活動を展開し、意欲的に学習に取り組ませ生活に関わらせるようにする。
- ② 児童を取り巻く社会環境や自然環境を自らもそれらを構成するものとして一体にとらえ、さらにそこで生活するという立場から、それらに関心をもち、自分自身や自分の生活について考えさせるようにする。
  - ③ 社会、自然及び自分自身に関わる学習の過程において、生活上必要な習慣や技能を身に付けるようにする。
  - ④ 学習や生活の基礎的な能力や態度の育成をめざすものであり、それらを通じて自立への基礎を養うこととする。

生活科のねらいを高橋一男は端的に次の5点にまとめている<sup>5)</sup>。

- ① <具体的な活動や体験の重視>
- ② <自分と社会や自然とのかかわりに関心をもつ>
- ③ <自分自身>
- ④ <生活上必要な習慣や技能を身につける>
- ⑤ <自立への基礎>

高橋は続ける。

生活科の究極的なねらいは、自立への基礎を養うことである。その要点をあげると次の4点である。

1つは、学級や学校集団または社会の一員として、集団生活ができるようになることである。学校生活の初期において、仲間意識をもたせ、共に遊び、共に学んで、よりよい生活ができることである。特に、学習活動の1つとして、遊びを学習として認めたことは、小学校教育の質的転換として重要な意味がある。

2つは、自分のことは自分でできるようになることである。例えば、日常生活に必要な習慣を身に付けること、健康や安全、整理・整頓やあいさつができることなどである。

3つは、学習活動や集団生活において自分の考えや意見が、はっきりと述べられること。また、自分の意思を伝えたり、人の意見を聞いたりすることができることである。

4つは、身近な社会や自然の事柄に関心をもち、生きる主体として環境に積極的に働きかけのことができることである。身近な自然環境に働きかけ、自然に学び、また、身近な人々とのかかわりの中で、自立への基礎が育まれていくとされている。

これらのねらいの達成を願い、授業構想を練らなければならない。

## 4. 生活科予兆の授業

### 昭和60年に生活科予兆の授業を観た

#### 1) 授業の実際

生活科は平成4年度(1992年度)から小学校1、2年生で実施されたがそれより以前、私は生活科を予兆する授業を参観した。それは、昭和60年山口大学教育学部附属山口小学校の校内授業研究会であった。当時研究部長であった加藤紀之教官が行った2年生の社会科「ポストづくり」の授業がそれであった。当時附属山口小学校に赴任したばかりの32歳の私にはその授業の趣旨が理解できなかった。

附属山口小学校では「自己教育力を育てる教育の創造—たくましい忍耐力を育てる—」をテーマに研究を推進しすべての教員が授業実践研究を行っていた。授業は確か2月の研究のまとめとしての授業研究であった。当時“中講堂”と呼ばれていた3教室分の広さの部屋で2年生40名

の児童が床に座って嬉しそうににこにこしながら授業開始を待っていた姿が印象に残っている。

子供たちの前には40cm×20cm×60cm程度の段ボール箱が一人に一つずつ置いてある。子供のみならず参観者も何が始まるのだろうかという期待感を持ってこれまたワクワク感で授業開始を待ち望んでいた。

授業は先生の「郵便ポストをつくろう」の発言から始まった。子供たちは学校周辺の郊外学習で働く人々を取材し、消防署、郵便局を訪問しているので身近に存在する郵便ポストを作ることにはたやすいと感じ、今にも作業を始めようとそわそわし始める。指導者はくどくどした説明はしない。ハサミや持参したカッターを使うので安全確認をした程度で学習が始まった。各自に段ボール箱が一つ与えられているので個々人で作業を始めた。取材メモを取り出してポストの形状や、郵便物の投げ込み口の位置を確認しながらポストづくりを進める。

早速段ボール箱にカッターを入れ投函口をくり抜き、どうしようか案を考へる子、取材メモを取り出して確認する子、どうやってよいか迷って周囲の子供の動きを見つめ模倣しながら自信なさそうにハサミを手にする子などさまざまであったが、数分もするとそれぞれが独り言をつぶやきながら段ボール箱と格闘する姿、硬い段ボール箱の穴開けに苦勞する子へは自然と近くの子が手伝う姿などがあちこちで見られるようになった。

指導者はにこにこしながら子供の作業風景を見ながら子供の個別の質問に対応する机間指導のみで、全体指導は約25分も経過したころやっと「できたところまでで友達の郵便ポストと見比べてみようか」の投げかけで子供たちは手を置いて、教室の前面に視線を移す。

数名の子供が自慢気に「自分のポスト」を教室前面で掲げて見せる。投函口の穴開けに苦勞したであろう様子を、切込みの様子や補修のセロテープ貼りに見ることができる。進捗具合はそれぞれである。完成したと声高らかに発する子、雨除けのひさしをつけようとしている子、郵便物の回収時間を表示しようとしている子など様々。

「手を加えるところは見つかりましたか」の問いかけに、「完成した」と発した子はさっそく「表示を忘れていた」と取材メモを振り返る。より良い自分の郵便ポストをつくりたいという願いが強いので修正の観点も明確に見えてくる。一人の子は「校門前のポストを見に行ってもいいですか」と指導者に質問し、今にも腰を浮かそうとする。指導者はおもむろにそれを制し「次の時間は郵便ポストを完成させよう。みんながつくったポストは少しずつ違っていたようだね。手紙を入れる口の大きさや位置、ひさしの大きさなど、そのためにそれぞれが郵便ポストをもう一度調べてきててもよいよ。そしてもう一つ考えてほしいことがある。それは、なぜ手紙を入れる口が大きかったらいけないのか、ひさしは大きいほど良いのではないかなどを考えてみたいと思います。」と次時へのつながりをつけて学習を終えた。子供たちの「帰りにポストを見に行こう」「郵便局へ聞きに行こう」と口々に話す様子を見て、自ら社会と積極的につながろうとする姿を垣間見た思いがし、思わず頬がゆるんだことを昨日のごとく思い起こすことができるような印象深い研究授業であった。

## 2) 参観後の感想～ポストづくりの授業のねらい～

自分のポストをどうにかつくり終えたという満足感と達成感、さらにはもっと良くしたいという先の見通しを持って次の時間への期待感が増したようで、生き生きとした表情で学習を終えた姿が印象的で35年以上経過した今なお鮮明に思い起こすことができる。

鮮明に思い起こすことができるのにはもう一つの理由がある。当時は生活科という教科はなく、新しい“教科”の模索の時であった。“合科”という言葉が飛び交い新しい教科誕生の機運は盛り上がりつつあったそのころ、研究校であった附属山口小学校においても低学年では新しい教科を視野に入れた研究が進んでいた。社会科での研究授業ではあったが、“活動”をメインとした

提案授業であった。附属小学校へ転勤1年目の若輩の私には恥ずかしながらこの授業の価値が、当時理解できなかった。第一に思ったのは“図画工作”の授業ではないかと思ったものだ。だが、“生活科”の教科のねらいが徐々にはっきりするにつけ、本授業の提案性が理解できるようになってきた。生活科のねらいについては項を改めて学習指導要領をもとに究明するがそのねらいを先取りしたものとなっていたと今では確信している。まさに子供がアクティブに活動する、“活動”中心の授業であったのだ。しかも子供が“ひとり”で学ぶ「ひとり学び」の学習が成立していた。まだまだ未発達な2年生が、ポストづくりに挑み、意識を絶やすことなく“ひとり”で学び続けたのだ。

### 3) 授業背景の理論

2年生の子供たちが一人でポストづくりの学習に主体的に取り組んだのには授業を仕組むにあたっての授業論がある。学校では「自己教育力を育てる教育の創造」をテーマに授業研究に取り組んでいた。初等教育研究紀要第29号<sup>6)</sup>には、自己教育力の育成で、まず、必要なことは意欲(学ぼうとする意志)であり、次に、学習の仕方や基礎・基本(学べる力)を身に付けさせることであるとして、次に掲げる6つの必要条件を示している。

- ① 目標が、はっきり認識されること。
- ② 強く動機づけられること。
- ③ 何をどのようにしたら良いかつかめること。
- ④ 柔軟で建設的な見方ができること。
- ⑤ 自力解決できること。
- ⑥ 友と認め合い、励まし合うことができること。

次に、自己教育力の育成にとっては、基本的な学習過程である「願いや目あてをもつ」「解決の計画を立てる」「課題の追求をする」「課題の解決を図る」過程を歩ませることが大切であると述べている。

さらに「ひとり学び」を重視するために留意する点として

- ① 一人ひとりの子どもが、切実感のある学習問題を具体的に把握していること。
- ② 学習問題を解決する計画が立てられていること。
- ③ 問題を解決する力が、一人ひとりの子どもにあること。
- ④ 体験的な学習であること。
- ⑤ 解決に必要な用具や材料があること。
- ⑥ 活動に必要な場所、時間が確保できること。

の6点を掲げ、中でも「④体験的な学習」を重視し、その学習を次のようにとらえている。

- ① 実物ないし、本物の学習が、直接的・間接的にできる。
- ② つくる・描く・操作する・体で表す等の身体活動を伴う。
- ③ 活動することによって、ねらいが達成できる。
- ④ 子どもにとって、活動への必然性がある。
- ⑤ 子どもに、活動の方法がわかる。
- ⑥ 一人ひとりの子どもに、可能な活動である。

前半はいわば一人で学ぶ「ひとり学び」、後半はみんなで話し合う「とも学び」という形態を使い分けていた。課題をつかみ、郵便ポストづくりにひとりで取り組みながら課題解決に挑む姿はまさに一人学びの姿である。途中、自分の作り方は正しいか、改善点はないかと振り返る。より良いポストを作りたいという強い願いがあるから自ら友と意見交換したり、盗み見をしたりして自分のポストを修正する。いわゆるとも学びの姿である。

指導者が課題解決的な学習過程をもって歩ませようとする姿が見える。その授業の成立には上記の条件を満たす活動でなければならない。

## 5. 幼児期の教育との連携を図る

前項「生活科予兆の授業」で郵便ポストづくりの授業をモデルとして主張した。その中で、授業づくりに当たってはいくつかの留意事項を示しているが、その上で、学習指導要領生活編でいう「幼児期の教育との連携を図る」必要がある。そのために私は子供の「砂場遊び」を連携の要と考え、小学校教育への“つなぎ”としたいと思っている。換言するならば、幼児の砂場遊びを生活科の授業に取り入れるのは無論、小学校教育すべての教科においても導入するべきだと考えている。

その「砂場遊び」論はこうだ。どこの園でも砂場が用意されており、幼児は砂場が大のお気に入りである。園に着くとまた休憩時間があると、我先に砂場に直行する姿は容易に散見することができる。幼児は自己的で協調性に欠けるため、個々それぞれが自由気ままに自分の世界で砂と興じる。幼児が砂に興じる理由は人間本来の姿であろうが、とにかく砂をいじっていると安心するようである。砂場理論については以下のとおりである。

拙稿『説明文教材の授業改善事例集』[第二章 説明文教材の授業改善の具体的方法]<sup>7)</sup>では、「低学年の子供は砂場遊びが大好きで、休み時間になると砂場に直行し、黙々と砂遊びに興じる姿は、どこの学校でも見ることができるのではなかろうか。砂場では一人の子供が山を作り始め、その山が徐々に大きくなり目立ってくると誰言うともなく、一人が二人になり二人が・・・という具合に協力者が増え、より高い山作りに励む。そのうちトンネルを作り始める。小山の場合はすぐにできるが大きくなると山が崩れてうまくできない。それでも長いトンネルを作りたいという思いが子供たちに共有されるならば、更に力を合わせて砂を盛る。しかし、失敗してまた崩れる。

失敗を繰り返すうちに、一人の子供が生活体験の中で身に付けたのか、砂を叩いて固めることを行動で示す。更に水を持ってきて山にかけて固めることをする。小石や板切れも使うであろう。本来は砂場であるはずの場が、どこの学校でも雑多のものが混ざり合った砂遊び場になっている現実がここにある。しかし、ここが子供にとっては誰にも拘束されずに楽しく学べる最良の学習の場であることは、何人もの人が知っているであろう。遊びの中で一人の子供の知恵であった砂は叩くと固まる、更に水を掛けると一層強固なものになることを教えられなくとも身に付け自分の知恵としていく。試行錯誤しながらも友と知恵を出し合い、知恵を身に付けながら遊びに興じ、ついにトンネルが完成する。「やったー」と叫び、喜びを共有することができたならば、更に仲間と何かをやると成功するのではと思いはじめるとはなかろうか。ここには、指導者もランク付けされた仲間もない。まさに最良の学習の姿ではなかろうか。

この子供たちのメッセージである砂場遊びから、学習へ取り入れられそうなものを見出してみると以下のものとなる。

- ① 強い願いがあること
- ② 目的が明確であること
- ③ 願い達成の見通しが持てること
- ④ 友と知恵が出し合えること
- ⑤ 願いを達成する過程において新しい知恵（知識・技能を含む）を得ることができること
- ⑥ 願いが達成できること

⑦ 達成できた喜びを友と共有することができること

例えば上記の7項目の条件が揃うと子供は意欲的に、しかも主体的に学習に参加し、指導者である我々もほとんど指導することなく子供自らが学んでいく学習が展開できるのではないかとの仮説を持つ。これらの条件に合う素材を用意したり、教材化を図ったりすることが必要となる。<sup>7)</sup>

砂場の子供の遊びの風景を授業に取り込むことは学習指導要領のいう、「幼児期の教育において育成された資質・能力を存分に発揮し」、「各教科等で」「低学年教育として滑らかに連続、発展させる」最適な方法である。拙稿も生活科を例としての記述ではない。国語科をはじめすべての教科において大切にしなければならない授業理論である。

生活科では砂場の考え方をもって、体験的に学ぶ授業を構成するべきである。郵便ポストづくりの授業をモデルとして授業づくりにあたりたい。

## おわりに

文部科学省が小学校学習指導要領でいう「予測が困難な時代」<sup>8)</sup>は、AIが普及する近未来ではあるかと思いつつもまだまだ遠い未来の「時代」だと私もそうだが、多くの者が楽観視していたことは事実であろう。ところが我々は予想だにできなかった突如として出現した新型コロナウイルスによってこれほどまで平穏な日常がかき乱されるとは思いもしなかった。「予測困難な時代」をまさに、今、体験しているのだ。このような状況の中で多くの人々は指示待ち人間になって国家の指示を待ち続けている。行動自粛と叫ばれながら夜間の飲食に興じる人々、カラオケを楽しむ人々などなどあげればきりが無い。これらは、はたして「自立」した大人の姿なのかといふかしく思うこともあるが、さてお前は何かができるのかと問われるとことばに窮してしまう。

現況を見るにつけ、40年近く小学校教育の現場に立って来たものとして自立する子供、大人を育ててきたであろうかと深く反省する。指導要領のいう“自立の基礎”を生活科が率先して積み上げていく必要を強く認識させられた1年であった。

多忙な学校現場であり、道徳、英語教育、プログラミング教育等へ関心が向き、生活科への関心が薄れがちであるが、改めて生活科の意義を再認識し、実践していかなければならない。活発な生活科の授業研究の再来を願っている。

## 〈注及び参考文献〉

- 1) 文部科学省 平成30年『小学校学習指導要領（平成29年告示）解説 生活編』総説1
- 2) 平成28年1月12日 教育課程部会 生活・総合的な学習に時間 ワーキンググループ 資料6
- 3) 文部省 平成元年『小学校学習指導要領解説生活編』1-2
- 4) 文部科学省 平成30年『小学校学習指導要領解説生活編』8
- 5) 高橋一男 1990 「生活科の成立過程とその内容」 茨城大学教育学部教育研究所紀要第22号 1-9
- 6) 山口大学教育学部附属山口小学校 昭和60年 「初等教育研究紀要 第29号」 7-12
- 7) 山口県小学校教育研究会国語部著 『新学力観に立つ国語科授業の改革⑩ 説明文教材の授業改善事例集』第二章「説明文教材」の従業改善の具体的方法 ②子供の砂場遊びから理想的な授業の姿を求める 24-25
- 8) 文部科学省 平成30年『小学校学習指導要領（平成29年告示）解説 生活編』総説 8

日本生活科教育学会創刊号『せいかつ』1994

松田典子・生野金三 2012 「生活科の研究～生活科誕生と学習指導要領の変遷～」 実践女子大学 生活科学部紀要第49号、PP.167～P.181

鈴木隆司 2018 『授業が楽しくなる生活科教育法』一藝社

朝倉淳・永田忠道共編著 2019 『新しい生活科教育の創造—体験を通じた資質・能力の育成』学術図書出版社